

特集：第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」

国際人口移動の現代的展望

—日本モデルは可能か—

林 玲 子*

国際人口移動は人口減少が本格化した我が国においても、またグローバル化が着実に進行する世界においても重要なトピックであり、1990年に1.5億人であった世界の移民数は、2013年には2.3億人にまで増加している。我が国は欧米先進諸国と比べ外国人割合は圧倒的に少ないが、近年は少しずつ、しかし着実に外国人、特に永住外国人数が増加している。人口減少を補充するための移民導入（「補充移民」）は国際人口移動のあるべき形とはいえないが、年齢構造の不均衡の是正、外国人による社会の活性化、文明の創出ということを考えると、実現可能なレベルで外国人を受け入れていくことは十分必要であると思われる。一方で世界の、また特にアジアの人口高齢化を考慮すると、門戸を開ければ自動的に人材が飛び込んでくる時代は終わったとも考えられよう。来てくれた人たちをいかに受け入れ、社会的統合を図っていくことが重要である。外国人の住民登録制度、社会保障協定といった施策はもちろんのこと、短期の移動の活性化や二国間・多国間の協定を通じた互いに責任のある人材交流施策を着実に実施していくことが望ましい。長期的に見た日本人の共存性を如何に未来に発展させるかが問われている。

I. 世界の国際人口移動の概況

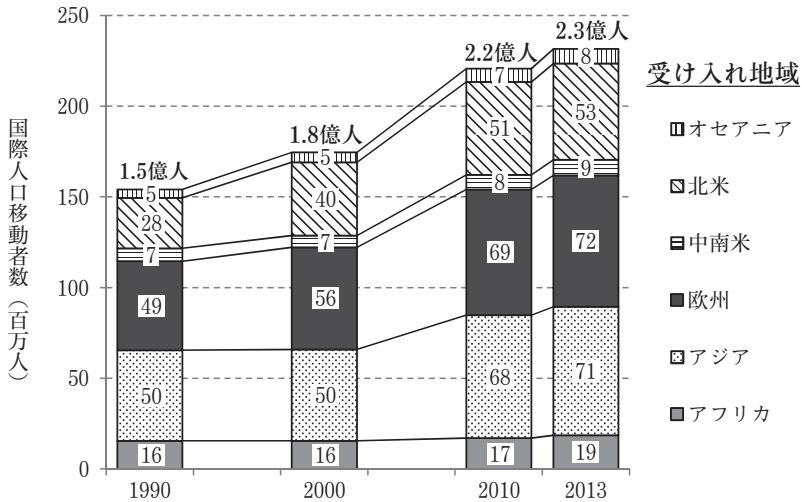
国連は2012年にすべての国連加盟国における国際人口移動者¹⁾数を送り出し国・受け入れ国別に公表した。それ以前はOECD加盟国への移民に限られていた統計が、すべての国と国の間における移民数が明らかになったことになる。このデータによると、1990年から2010年にかけて、世界における移民数は着実に増加し、1990年で1.5億人、2000年で1.8億人、2010年で2.1億人、2013年では2.3億人を数え、世界人口の3.2%を占めるに至っている（図1）。移民受け入れ国を地域別に見ると、ヨーロッパや北アメリカに多いが、アジアもそれに匹敵する移民が存在する。アジアにおける7,200万人の移民の半分は、西アジア、つまり中東に集中しており、これはサウジアラビアやアラブ首長国連邦など湾岸アラブ諸国における移民が2,200万人と多いことによるが、パレスチナ難民が近隣諸国で

* 本稿は、平成25年10月31日（木）に開催された、第18回厚生政策セミナーにおける、「問題提起」を基に、その後の討議などを踏まえて執筆した。セミナーで発表された「問題提起」の作成には、セミナー幹事を務めた国立社会保障・人口問題研究所の千年よしみ、中川雅貴、是川夕、佐々井司、清水昌人の参画を得た。

1) 国際人口移動は、観光のような短期のものと、より長期にわたるものを含んでいる。長期にわたり滞在する外国人は一般的には移民と呼ばれることが多い。日本は国として移民政策をとっていないため「移民」ではなく「外国人」と呼ばれるが、本稿では、文脈に応じて「国際人口移動者」、「移民」という語も用いた。

移民としてカウントされていることも影響している。アジアにおける移民の残りの半分は、中央アジア、東アジア、東南アジア、南アジア地域にいるが、近隣諸国からの移民が8割近くを占めている。

図1 世界の国際人口移動者数の推移



出典：UN (2013a)²⁾ より作図

近年の国際人口移動に関する国際社会における論点をいくつか挙げてみると、まず移民の女性化が挙げられよう。これは世界全体の移民数データを男女別に把握できるようになったのがようやく2002年になってからであったことが一番の原因である。それまでは国際人口移動は労働力として論じられており男性が中心である、という半ば「思い込み」に基づいた認識があったが (Zlotnik 2003)、すでに1960年時点で世界の移民は46.6%が女性であり、2013年では48.0%で微増している。地域別に見ると、移民のうち女性が半数以上を占める地域は欧州 (51.9%)、中南米 (51.6%)、北米 (51.2%)、オセアニア (50.2%) であり、アフリカ (45.9%)、アジア (41.6%) はやや女性の割合が低い (2013年時点)。

次に、還流移動、日本語でいうところのUターン移動や短期移動が注目されるようになってきたことがあげられよう。これは国内人口移動においては、都市-農村リンク (Urban Rural Linkage) として、その開発における役割が重要視されているが、国際人口移動でも同様である。このような還流移動や短期移動は、当然交通や通信技術の発達によるところが大きいですが、還流移動者による移民送り出し国の人材開発効果、経済活性化というメリットが広く認識されてきたことも影響していると思われる、還流移動を振興する政策をとっている国は、データのある174ヵ国中109ヵ国にのぼっている (UN 2013c)。

従来、移民は途上国から先進国へと動くもの、という通念があったが、これもデータが整備されてくるにつれ、必ずしもそうでないことが明らかになってきている。2010年の移

2) 第18回厚生政策セミナー開催後、新たな移民データが国連により公表され、本稿ではその最新版を用いているため、セミナー時の資料とは違いがある。図2も同様。

民の流れを見ると、途上国から先進国へ動いた移民は7,400万人で移民総数の35%を占めるが、途上国から別の途上国へ動いた移民はこれとほぼ同じ7,300万人（同34%）である。先進国から別の先進国への移民数は5,300万人（25%）、先進国から途上国へは1,300万人（6%）となっている（UN 2012）。

さらに、経済開発という視点から見ると、2000年には移民による仕送り額は援助額を超え（World Bank 2011）、国際人口移動の開発への効果について議論が高まっている。しかしこの点については、頭脳流出や頭脳浪費、つまり教育を受けた途上国の若者が国外に行き、送り出し国の損失になると同時に、教育の成果を十分に発揮できない、といった負の側面も多く指摘されており、国際人口移動と開発との関連はコンセンサスを得ている状況には至っていない。

II. 国際人口移動率の国別比較

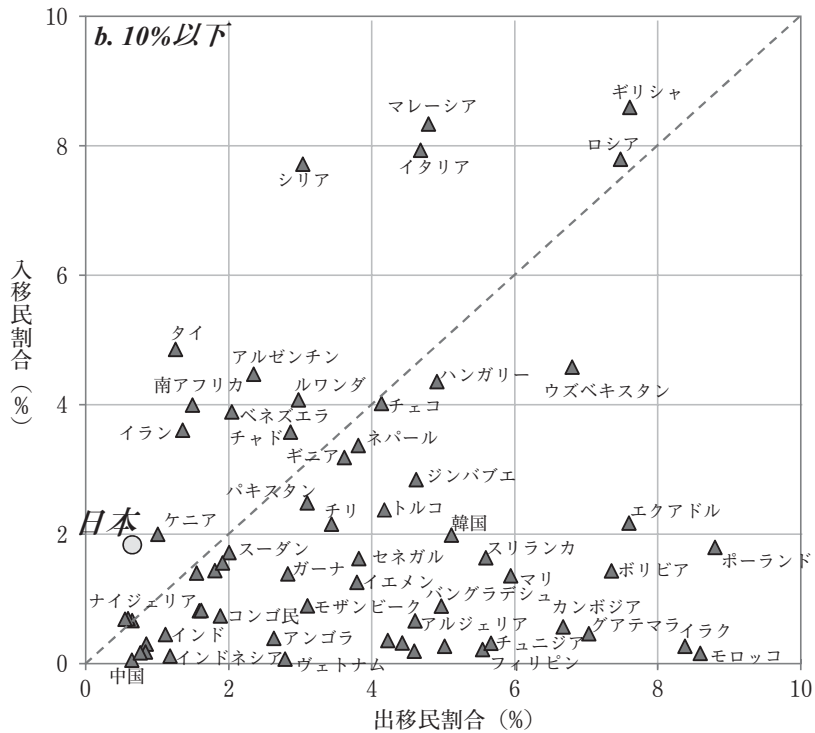
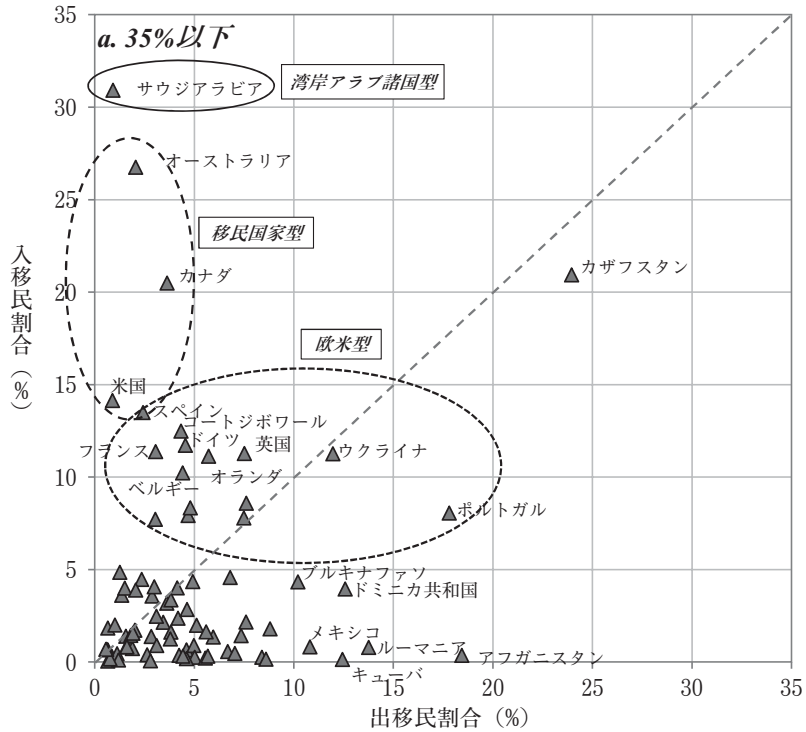
一般的に日本には外国人が少ないと言われているが、欧米以外の国も合わせ国際比較を試みる。出移民割合、つまり外国に出た移民数を送り出し国の総人口で割った割合を横軸に、入移民割合、つまり移民数を受け入れ国の総人口で割った割合を縦軸に、人口1,000万人以上の国についてプロットしたものを図2に示す。

入移民割合に注目してみると、サウジアラビアで飛びぬけて高く、30.9%である。人口が1,000万人以下であるので図2にはプロットされていないが、その他の湾岸アラブ諸国の割合はさらに高く、移民が総人口に占める割合は、アラブ首長国連邦で86.7%、カタール83.2%、クウェート62.6%、バーレーン53.2%、オマーン36.3%である。サウジアラビア、オマーン以外は、人口の過半は外国人、ということになる。これらの国の国際人口移動のパターンは、「湾岸アラブ諸国型」と呼ぶことができよう。日本で移民問題が論じられる時に比較としてとりあげられるのは欧米諸国が多いが、それよりも「移民社会」であるのは湾岸アラブ諸国であり、「移民社会」特有の二重市場や人権問題など、少なからず課題を抱えていることは、十分注視しておく必要があるだろう。

次に入移民割合が高い国々はカナダ、オーストラリア、米国でこれらをまとめて移民国家型と呼ぶこともできよう。歴史的に移民で成り立った国であるので、移民を受け入れ、また統合する制度が整備され、入移民の割合が多い、ともいえるが、オーストラリアは旧来、白豪主義をとっており、ヨーロッパからの移民が中心であったが、ようやく1970年代に入ってからアジアを含めて広く各国から移民を受け入れており、その政策展開は興味深い。またこれら移民国家の出移民割合は小さくなく、米国では0.9%でしかない。これは日本の1.8%と比べても半分であり、米国は移民を受け入れるが、米国人はあまり外に出ない、ということになる。

さらに入移民割合が10%前後の国々がある。これらはフランス、ドイツ、オランダ、ベルギーといったヨーロッパ諸国が多く、欧州型とでも名づけることが出来よう。移民国家型と比べ、出移民割合は比較的高い。またコートジボアールといった、近隣諸国から多く

図2 各国の出・入移民割合（人口1,000万人以上の国について、2010年）



出典：UN（2013a）より作図。作図データは、ウェブページ上に掲載している。

の移民を受け入れている国も含まれており、必ずしも移民受け入れ国は先進諸国に集中しているわけではないことも示している。欧州の入移民割合が高いのは、植民地統治といった歴史的背景、英語やフランス語などの言語やその他の文化的なつながりにより受け入れが促進された、ということもあるが、例えばドイツのように、そのような歴史・文化的なつながりが弱くても多くの移民を受け入れている国もある。

日本は、移民国家型にも欧州型にも含まれず、入移民割合1.8%、出移民割合0.7%といずれも低い。東アジア、東南アジアの国々と比べると、入移民割合はマレーシア(8.3%)、タイ(4.9%)よりもかなり低いが、韓国(2.0%)と同程度であり、0.1%と非常に低い中国やベトナムよりも水準は高い。中国、韓国、ベトナムとともに、入移民割合が低いことは、歴史的に住民を戸籍により管理する文化があったことが関係しているのではないだろうか。戸籍により人口移動の管理をすることがあたりまえであった社会では、近代に至っても変わらず管理体制が生きており、結果として入国に関する規制が強くなった、という解釈も可能であろう。

いずれにせよ、日本の低い外国人割合は、欧米先進諸国と比べると格段に低いものの、必ずしもそれは世界全体から見ると特異であるわけではないことがわかる。

Ⅲ. 世界の国際人口移動の今後の動向

1. 世界の人口高齢化と若年人口の停滞

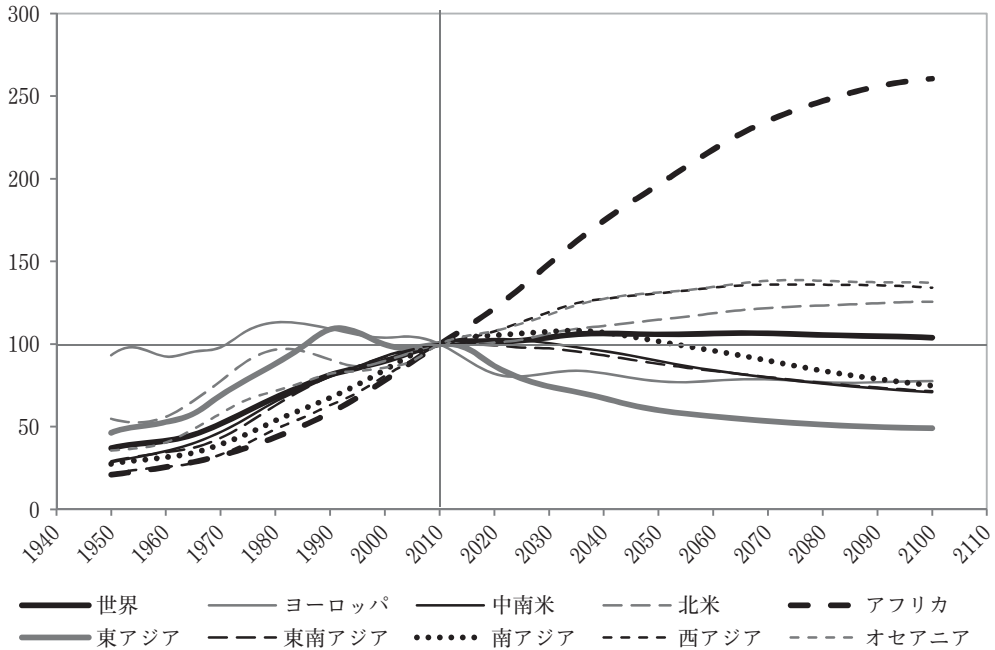
世界の国際人口移動は、少なくとも1990年から増大しており、2008年の世界金融危機以降、移民の帰還や減少が認められたが、今では回復し、基本的に右肩上がりの傾向は収まる気配はないようである。それでは、今後いつまでも国際人口移動は増え続けるのだろうか。

国際人口移動は、受け入れ国の牽引力(Pull)と、送り出し国の押出力(Push)によりもたらされ、牽引力は労働力不足、押出力は過剰労働人口である、というのが古典的な解釈である。労働力不足で移民受け入れを推進した好例はドイツであり、出生数が死亡数を下回る状態、つまり自然人口減少の状態が1970年代に生じた際に多くの移民を受け入れている。さらに先進諸国全体でみると2020年より自然人口減少がはじまると推計されており(UN 2013b)、今後も先進諸国の牽引力は緩むことなく保たれることが予想される。

一方、押出力の方であるが、世界人口は今後まだ増えるとはいうものの、これからは世界的にも人口高齢化が進行し、移動、特に労働力としての国際人口移動は若年人口に集中することから15-29歳人口の今後の動向を見ると、もはや世界全体でも若者人口は増加せず、特に東アジアでの低下は著しい(図3)。これは、中国の著しい人口構造変化によるものであるが、日本・韓国でも若年人口が低下するのはもちろんのこと、東南アジアでもすでに減少フェーズに入っている。一方、注目すべきはアフリカの若年人口の増加であり、特に地理的にも近いヨーロッパでは、今後アフリカからの移民をどのように受け入れるか、その手腕が問われることになるだろう。

日本について考えると、伝統的な日本への労働力送り出し国である中国や東南アジアの若年人口は今後減っていき、まだまだ余力のあるアフリカも地理的に遠いこともあり、その受け入れは容易ではないことから、門戸を開放するだけで自動的に来てくれる、という状態ではないことは想像される。

図3 世界地域別15-29歳人口（2010=100）



出典：UN（2013b）より作図。作図データは、ウェブページ上に掲載している。

2. 「単純労働者」という幻想

労働力不足に対して単純労働者を受け入れればよいという発想は、すでに20世紀の遺物となっているようである。ドイツでは1960年代より多くのトルコ人をゲストワーカー（Gastarbeiter）として受け入れたがその結果、「労働力と呼んではずだが人間が来てしまった」という冗談³⁾となるほど、働いた後に帰国するのではなく、家族も呼び寄せドイツに定住する、ということになった。結果、2013年のドイツにおけるトルコ国籍住民は154万人、ドイツ総人口に占める割合は1.8%となり（UN 2013a）、さらにドイツに帰化したたり、ドイツで生まれたトルコ系の人たちを合わせた、移民背景がある人（Bevölkerung nach Migrationshintergrund）の数は300万人で、ドイツ人口の3.7%にのぼっている（2012, Statistisches Bundesamt 2013）。数々の批判を受けてこのドイツのゲストワーカー制度はすでに1973年には中止されており、その後は「単純労働者」としての受け入れは行われなくなっている。同様に、移民を多く受け入れている欧米諸国では、「単純労働者」

3) 実際には、スイス人である Max Frisch による表現である。

というカテゴリーでの入国許可はなく、実質的には家族呼び寄せによる移民や人道的観点から受け入れた難民が単純労働を行うような状況になっている。日本の場合は研修生や留学生が単純労働を行っていることが多々あるように、移民に関しては、「建前と本音」という状態が、どの国でも起こっている、といっても過言ではない。

単純労働に外国人が多く従事する、という点については、二重労働市場仮説としてすでに1970年代から批判的に研究されている (Piore 1979)。短期間だけ外国人を呼び、自国民が嫌がる単純労働に従事させる、という構図は、人道的・人権的に問題があるだけではなく、実質的にも失敗に終わる、ということが、すでに明らかになっており、その帰結を避けようとするために、制度を曖昧化させることで何とかその場をしのいでいる、というのが世界の現状であろう。世界の移民受け入れ国は、この曖昧性の中で、移民政策が宙吊り状態になっており、今後国境を開放して移民を入れようとすることも、全く閉鎖してシャットアウトすることもできなくなっている。

3. 国際人口移動と開発

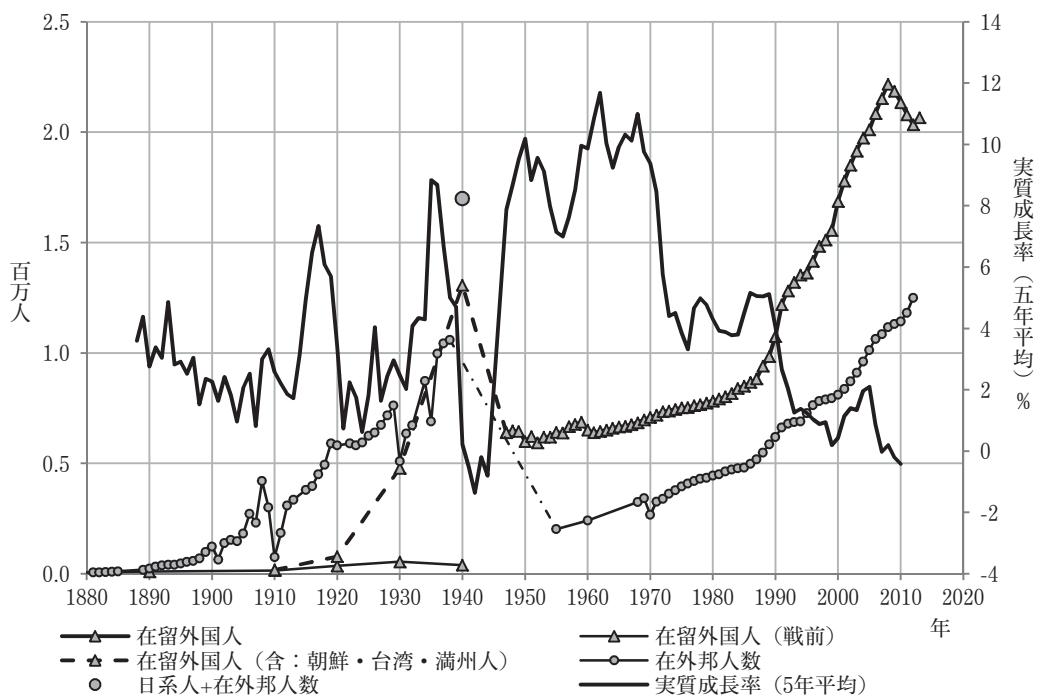
国際人口移動は発展途上国の開発に資するかどうか、という議論は、いまだ決着を見ていないと言ってもよい。仕送りによる送り出し国への直接的な経済効果、また経験を積んだ移民が帰国して、高いスキルを発揮できる、といった人材開発効果が指摘される一方、自国で教育を受けた人材が流出し、さらに自国で受けた教育とは無関係の単純労働に従事してしまうといった、Brain Drain (頭脳流出)、Brain Waste (頭脳浪費) が送り出し国の開発を阻害する、といった指摘もある (Docquier 2013)。国際人口移動は両方の側面を持つ、というのが一番正しいのであろうが、ここでも、国境を全く取り除いて国際人口移動を自由化することがよい、というコンセンサスは見当たらない。

国別の出移民割合と経済水準の割合の相関を見ると、一人当たり GDP に対しては、相関係数0.002となり相関は認められず、GDP 成長率に対しては相関係数-0.308の有意な負の相関が認められる (2010年。経済水準は世界銀行のデータによる⁴⁾)。つまり、外に移民として自国民を押し出している国は、経済成長率が低い、ということである。個別の国を見ても、移民による出稼ぎを国策としているような国で経済成長率が停滞している例は少なからず見受けられる。

日本の近代史を振り返れば、国境を越えた人の移動量と経済成長率は必ずしも一義的な関係が見いだせない。日本における在留外国人数と、在外邦人数の推移をデータのある19世紀末から、経済の実質成長率と比較すると (図4)、在留外国人数、在外邦人数ともに、1910~20年代より大きく増加していくが、それにともない経済成長率の高まりが認められる。しかし一方、それよりも高い経済成長率を示している1950~60年代は、在留外国人数・在外邦人数が非常に少ない時代であった。つまり、日本の高度経済成長は、入移民も出移民も少ない状態で成し遂げられており、頭脳流出を抑え、国内の労働力を十分に活用した結果の経済発展であった、と解釈することも可能である。

4) 算出データは、ウェブページ上に掲載している。

図4 在留外国人数と在外邦人数の推移と経済成長（日本）



出典) 在留外国人数：1910年までは日本帝国統計年鑑，1920年～1940年は国勢調査，1947年より大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」，入国管理局「在留外国人統計」．在外邦人数：1938年まで日本帝国統計年鑑，1955年より外務省「海外在留邦人数調査統計」各年版，ただし昭和30年，35年，45年は外務省「在外邦人数等調査報告」各年版．実質成長率：1984年までは日本統計協会「日本長期統計総覧」，実質国民総支出総額の対前年比．1985-2009年は内閣府「2009年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」，国内総生産（支出側）対前年度増加率．2010-2012年は内閣府「2012年度国民経済計算（2005年基準・93SNA）」，国内総生産（支出側）対前年度増加率．作図データは，ウェブページ上に掲載している．

出移民による仕送り額が援助額よりも多くなっていることについては前述したが，その仕送りがうまく送り出し国の開発に活かされているか，という点にも触れるべきであろう．世界銀行が行ったアフリカ5カ国の移民と仕送りに関する調査によれば，仕送りは家の新築や食糧購入に多く使われているが，地元に残る家族の教育や医療にも使われており，送り出し国の開発を促進すると考えてしかるべきである．一方，移民が国外に行ってしまう損失，さらには，移民として出ることが社会の慣習となることについて，それが長期的にどのような影響を与えるか，という点についても考慮する必要もあろう．

多少極端な例かもしれないが，たとえば，西アフリカの内陸国であるニジェールは，高い出生率が近年さらに高くなっている国⁵⁾であるが，堀井（2014）による人類学的調査ではその高くなっている出生率は，「よりよい暮らしを獲得するために，より多くの男子を出稼ぎに送る必要がある」ことによりもたらされている可能性を指摘している．地元

5) ニジェール人口保健調査（INS 2012）によれば，2006年の合計出生率は7.1であったところ，2012年では7.6に上昇している．

適切な雇用機会がなければ、より遠くにある雇用機会を求めることは当然であるし、子供に高い教育を施すことにより一家の生活が向上するような環境がなければ、出稼ぎに行き高い現金収入を得る能力がある子供を増やそうと、投機的な出産行動をとることは、家族の戦略としては合理的なのかもしれないが、長期的な意味で開発に資しているとは到底考えられない。

近くに働き口がないために出稼ぎをするのであれば、それはある意味で強制移住 (forced migration) に近い。出稼ぎ依存体質を是正するには、遠くの国外に移動しなくても豊かな生活が得られる環境を作るのが先であり、そのための施策がまず検討されるべきである。国際人口移動と開発を考える際には、正と負の面が混在しており、よい人口移動と悪い人口移動をきちんと区別する必要があるだろう。

4. 地域統合・二国間協定と人の移動

わずか半世紀前、第二次世界大戦で戦った欧州の国々は、その後欧州連合を作り、1985年にはシェンゲン協定を締結し、現在ではヨーロッパの26ヶ国の間で自由に人の行き来ができるようになった。このような地域統合による人の移動の自由化は、すでにカリブ諸国 (CARICOM)、アフリカにおいては、東、西、南部の地域共同体⁶⁾で実現されており (片岡 2013)、ASEAN (東南アジア諸国連合) では、2015年より人の移動を自由化する方向で動いている。

さらに、自由貿易協定 (FTA)、経済連携協定 (EPA) といった二国間⁷⁾の協定を通じても人の移動の自由化が進んでいる。厳密に言えば、選択的に移動を促進する規則を新たに設ける訳なので、「規則による自由化」、という、一見逆説的に見える状況が生まれている。日本の場合では、近年、フィリピン・インドネシア・ヴェトナムとの EPA による看護師・介護福祉士の移動が注目されているが、それ以外にもタイやインドの「指導員」⁸⁾やシンガポールの「投資家」など、さまざまな形の人々の交流が制度化されている。世界全体で見れば、2014年6月15日時点では合計379の協定が発効しており (WTO 2014)、複雑かつ多様な人の移動に関する取り決めがなされ、実施されている。

そもそも国際的枠組みとして人の移動を自由化しようという動きは、ウルグアイ・ラウンド協議をうけて1995年に発効した「サービスの貿易に関する一般協定 (GATS)」の中に「自然人の移動によるサービス提供」として盛り込まれたことから本格化した。しかし、この中で意図された「市場経済原則による世界経済の発展に資する」人の移動は、必ずしも各国の移民政策、特に長期的な社会統合政策に呼応せず、当初期待されたような成果を

6) 東アフリカ共同体 (EAC)、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)、SADC (南部アフリカ開発共同体)

7) 北米自由貿易協定のように、二国間以上に及ぶ協定もあるが、ここでは地理的な近接性のある地域統合と対比させて二国間協定とした。なお、WTO では、FTA、EPA、関税同盟、地域協定を包括する用語として Regional Trade Agreements (RTA: 地域貿易協定) という用語を使っている。

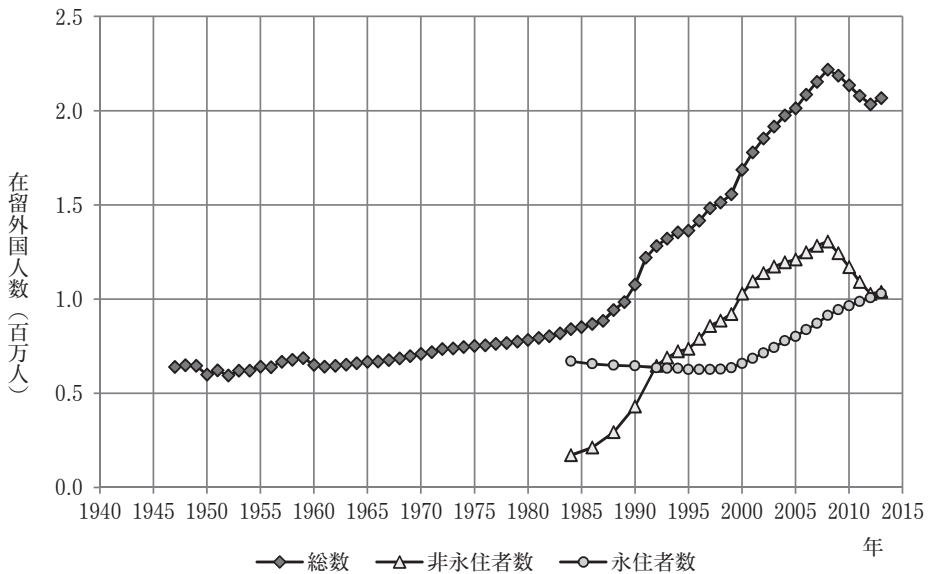
8) インドの「指導員」とは、ヨガ、インド料理、インド古典・伝統舞踊、英語を、タイの「指導員」とは、タイの古典・伝統舞踊、タイ音楽、タイ料理、タイ式ボクシング、タイ語、タイ・スパ・サービスを指導するものについてのカテゴリーである (経済産業省 2014)

あげることはできなかった（東條 2007）。それに対して地域統合や二国間協定では、加盟国、もしくは送り出し国と受け入れ国が等しく責任を持つ枠組みであり、人の移動とその他の分野がパッケージとなっていることも影響し、既存の移民政策・出入国管理制度を超える人の移動を促進する制度が構築されるようになってきている。今後もこのような「制度を通じた人の移動の自由化」はさらに進んでいくのではないかと思われる。

IV. 日本モデルの可能性

日本における登録外国人の数の推移をみると（図5）、1990年代から急増し、2008年の世界金融危機、続いて2011年の東日本大震災により外国人総数は減少したが、2013年には再び増加に転じた。これを永住者、非永住者別に見ると、2009年からの減少はもっぱら非永住者の減少によるものであり、永住者は単調増加であることがわかる。2012年には、永住者数が100万人を越えた。

図5 在留外国人数（永住者・非永住者別）の推移（1947年以降）



出典：「登録外国人統計」法務省入国管理局より作図

登録外国人数が総人口に占める割合は、2013年では1.6%であり、前述したように世界の先進国と比して低い。しかし現在のところ、他国に並ぶように外国人割合を劇的に増やすのではなく、外国人の出入国、居住に関するガバナンスを強化する方向で各種施策の整備が進行中である。それら施策として、外国人の住民登録、高度人材ポイント制、社会保障協定の締結や、年金受給資格期間の短縮などを挙げることができよう。また日本に限った話ではないが、指紋認証技術は現在アフリカを含む世界各国の出入国管理で導入されており、新技術を活用した効果的な管理が、逆に移動を活性化させるだろう。

日本の場合には登録外国人としての登録は滞在期間が3か月以上となるが、それ未満の短期の国際人口移動も、社会の活性化という意味で重要である。政府は2003年より「Yokoso! Japan (ビジット・ジャパン)」キャンペーンを開始し、2010年までに年間1,000万人の観光客が来日することを目指したが、世界金融危機と東日本大震災の影響により、この目標は若干遅れ、ようやく2013年に達成された。また前述したようにEPA、FTAの締結や、ビザ免除の範囲が広がっていることもあり、観光客を含めた短期の入国者数は2013年に1,126万人となり、史上最高を記録している。とはいえ、世界で一番多く観光客が訪れるのはフランスの年間8,302万人であり、中国、香港、韓国よりも日本は少ない（UNWTO 2014）。今後日本への短期入国者数はさらに増大が可能なはずである。短期で来てみて、興味を持ってより長期に滞在し、その後、語学も習得しながら永住も考える、といった外国人受け入れの形が望ましいとすれば、短期の入国者を増やすことは長期的な国際化につながる事となる。

一方、長期に日本に滞在する外国人に対する社会統合政策は欠乏している。ベルギーに本拠を置く移民政策に関する国際的なシンクタンクである移民政策グループMPGが作成・公表している移民の統合に関する指標（MIPEX）を国際比較すると、日本は37カ国中32位とかなりの低位であり（2010年）、その値は特に、教育分野と反差別分野において低くなっている（Kondo and Yamawaki 2014）。二重国籍や外国人の地方参政権などについては、各国で十分に議論を尽くし決定されるべきで、国によって異なる選択がありうるが、日本人に対しては普遍的な義務教育を達成している日本において、外国人の教育については穴だらけであることは、ゆゆしき状況である。また反差別についての施策は、名実ともに無法状態であり、「日本人は単一民族であるがゆえに人種差別に関する法律は必要なかった」という認識を捨て、日本人の本質を考え、また外国人が増えてきている現状に敏速に対応せねばならないだろう。

人口が減少するとはいえ、日本人口が最大であった時点を基準に、それが最適である、と考える必然性はない。数合わせのために大量の移民受け入れをする前に、短期訪問者の増加を図りながら国際的な人の流動性を高め社会の活性化を図り、すでに日本社会に長くいる外国人に対する適切な社会統合施策を実施しながら、自然な形で外国人を無理せず受け入れる環境を整えていく、という形を「日本モデル」と呼ぶことができるだろうか。

V. おわりに

日本はユーラシア大陸の東端に位置している。氷河時代に陸続きで歩いて来ようとも、日本海という内海を渡って来ようとも、最後に日本に到着すれば、その後は広大な太平洋であり、日本にそのまま留まるのが最善の策であったろう。ミトコンドリアやY遺伝子のDNA分析によれば、日本人の遺伝子の多様性は高く、新たに渡ってきた人々のDNAは、それまでにいた人々のDNAと置き換わるのではなく、融合してきたことが分かっている（宝来 1997, 中堀 2005, 篠田 2007）。つまり、土着民や新参者を排除するの

ではなく、うまく共存をはかってきた民族であるようである。

しかしそれは、長い時間をかけて行われてきた営みであり、現代の国際人口移動のスピードは、過去の人類の拡散のスピードと比べれば桁違いに速い。民族性を無視した移民統合政策は、持続可能性があるものではないだろう。

したがって、今の人口減少分をそのまま移民で補う、というロジックには無理がある。人口減少が、本来日本が持つべき国際性を喚起する口実になる、という点はあるにせよ、人口減少は人口減少として受け入れ、それに対する適切な施策を講じるべきである。労働力が足りないのであれば、機械化やロボット化を進める、人気がない職種は、就労希望者が多くなるように職務内容を改善し賃金を増やす方向でイノベーションを図る、という努力も、外国人受け入れと並行して必要となろう。

人間は動くものであるが、しかし動かない人もいる。日本においても、生まれた時から居住地を変えたことのない人が13.2%もおり（2011年第7回人口移動調査、国立社会保障・人口問題研究所 2013）、また国境を越えて移動できるようになっても EU 各国の国民性が消えてなくなる方向にはなっていない。動きたい人が動き、動きたくない人はとどまっていることのできる社会を実現できればいいわけである。

最後に、日本にとっての国際人口移動を長期的に考える場合は、日中韓という東アジア地域をどうとらえるか、という点が重要であることを強調しておきたい。人口移動の頻度は距離の二乗に反比例する、という重力モデルがかなりの説明力を持つように、距離が近ければ近いほど人間が移動する頻度は高くなる。人類学的にも東アジア内の DNA のストックは同様であることも、このことを裏付けている。しかし現実には、EU や ASEAN のように東アジア共同体、というものはまだ本格的に組上にあがっていないし、日中韓の間の意識の壁は高い。この壁を壊さない限り、近隣諸国との真の友好関係が築かれない限り、それぞれの国の本格的な国際人口移動の時代は訪れないであろう。

参考文献

- 片岡貞治（2013）「アフリカにおける地域統合 - 現状と課題」『地域統合の現在と未来』日本国際問題研究所 経済産業省通商政策局編（2014）「人の移動」『不公正貿易報告書』
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書』調査報告資料第31号。
- 篠田謙一（2007）『日本人になった祖先たち—DNA から解明するその多元的構造』NHK ブックス 1078, 日本放送出版協会。
- 東條吉純（2007）「地域経済統合における「人の移動」の自由化—越境労働力移動に対する新たな国際的取組の形—」RIETI Discussion Paper Series 07-J-008。
- 中堀豊（2005）『Y染色体からみた日本人』岩波科学ライブラリー110, 岩波書店。
- 宝来聰（1997）『DNA 人類進化学』岩波書店。
- 堀井聡子（2014）「ソンガイ・ザルマの女性にとって産むということ - ニジェールの一農村におけるエスノグラフィ—」『身体と生存の文化生態』池口明子・佐藤廉也編、ネイチャー・アンド・ソサエティ研究 第3巻, 海青社。
- Docquier, Frédéric (2013) "Cross-Border Migration, Employment and Economic Growth" *Background Research Paper*, High Level Panel on the Post-2015 Development Agenda.

- Institut National de la Statistique (INS) et ICF International (2013) *Enquête Démographique et de Santé et à Indicateurs Multiples du Niger 2012*.
- Kondo Atsushi and Yamawaki Keizo (2014) "MIPEX and Japan: Findings and Reflections", *OMNES : The Journal of Multicultural Society*, Vol.4 No.2, pp. 59-80.
- Piore, Michael J. (1979) *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*, Cambridge University Press.
- Statistisches Bundesamt (2013) *Bevölkerung mit Migrationshintergrund – Ergebnisse des Mikrozensus 2012 – Bevölkerung und Erwerbstätigkeit*, Fachserie 1 Reihe 2.2.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2012) *Migrants by origin and destination: The role of South-South migration*, Population Facts, No.2012/3.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013a) *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Destination and Origin*, United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2013.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013b) *World Population Prospects: The 2012 Revision*, CD-ROM Edition.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013c) *International Migration Policies 2013 Wallchart*.
- World Bank (2011) *Migration and Remittances Factbook 2011*, 2nd edition.
- World Tourism Organization (UNWTO) (2014) *Tourism Highlights 2014 Edition*.
- World Trade Organization (2014) Regional trade agreements, WTO website
http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm (accessed on 7 Aug.2014)
- Zlotnik, Hania (2003) "The Global Dimensions of Female Migration" Migration Policy Institute.

A Perspective on International Migration - Is there any Japanese model ? -

Reiko HAYASHI

International migration is important both for the globalized world and for Japan which is experiencing substantial population decline. There is a steady increase of the number of the international migrants in the world from 154 million in 1990 to 232 million in 2013. If we classify countries according to the proportion of international migrants, the most migrant rich countries are the Arab States of the Gulf, followed by the "historically migrant countries" such as Canada, Australia and United State. European countries are also rich in migrants in the same level as some African countries such as Côte d'Ivoire or Gabon. In Asia, apart from Malaysia or Singapore, the proportion of migrants tends to be lower, in which Japan, China and Korea are no exception.

Considering the fact that people migrate while they are young, the stagnation of young population of the world in the future is a reality and more and more competition would be anticipated between the migrants receiving countries. The only exception is the African continent where the young population increase continues throughout the 21st century, how to manage the African "push" will be a challenge for the global community in the near future.

Since the remittances exceed international aids, the relation between the international migration and development has been a hot debate, but so far there is no unanimous consensus. Various studies were conducted and showed different results to support the brain gain, drain or waste. Simple analysis shows that the out-migration rate has no correlation with GDP per capita and has negative correlation with GDP growth rate. Japanese historical trend shows that the both in-migration and out-migration had no apparent effect on the economic growth. An anthropological survey suggests a possible adverse effect of international migration to raise fertility in a very high fertility setting in Western Africa. International migration has both positive and negative effects for the development, and while promoting good migration, efforts should be made to create better domestic environment so that people are not obliged to go abroad to have better life.

The free movement of people has been already realized through regional integration in EU, CARICOM, East, West and Southern Africa and it is also planned in ASEAN from 2015. In addition, the growing number of regional trade agreement such as EPA or FTA stimulates conditioned movement of people. These "controlled freedom" of international migration might be the future trend, backed by the development and popularisation of related technology such as biometrics or internet and mobile phone network.

The foreigners in Japan comprise only 1.6% of total population so far, but the rate is increasing steadily especially for the permanent residents. Various measures were taken to improve the governance, such that foreigners were included in the resident registration since 2012 or the International Social Security Agreement has been implemented, signed or under negotiation with 25 countries. The "Yokoso! Japan" campaign coupled with the expansion of visa exemption had promoted the short-term foreign visitors achieving the historically highest number of 11 million in 2013. EPAs are facilitating the care-worker migration from the Philippines, Indonesia and Vietnam.

However the social integration measures are much to be improved.

The accumulation of the researches on the DNA analysis had proved that the Japanese race is a mixture of different groups of people, not replacing the natives or excluding new comers. The culture of symbiosis had been a norm, but occurred in a slower pace, compared to the actual speed of population decline or international migration. Thus the replacing completely the population decline with international migrants would be very difficult, but it is nevertheless important to call for the migrants in view of the activation of the society by multiple cultures, creation of new amalgamated civilization, as much as the reception capacity allows.